

連載③

学生訪問記  
世界に触れる

松尾和幸

日本地雷処理を支援する会（JMAS）副理事長・事務局長

【聞き手】

慶応義塾大学

伊藤ナナ、伊藤頌文、中村佳、若旅孝平



## オヤジたちの国際貢献

地雷・不発弾処理にかける情熱

紛争終結がすなわち平和を意味するわけではない。

そこに残された膨大な数の地雷・不発弾は、

後々までその土地の人々を苦しめる。

その状況を打破すべく、

地道ながらエネルギーを注ぎ込ん

活動を続ける「オヤジたち」がいる。

まつお かずゆき

防衛大学校を卒業後、陸上自衛隊に入隊。おもに武器の補給整備（不発

弾処理を含む）関係の業務に携わった。

定年後、二〇〇三年からJMASに入

会し、〇五年から副理事長を務める。

陸上自衛隊を退官後、曹洞宗総本山永平寺での修業を終え

た土井義尚さん（JMAS初代理事長、現在アンゴラ現地代

表）は、二〇〇一年国際協力機構（JICA）の技術専門家

としてカンボジアに赴任中の陸上自衛隊OB（土井さんの元

部下）からお願ひされた。「自衛隊は政府の命令がなければ

行動できないのはわかっています。OBになったら関係ない

でしょう。NGOを作ってカンボジアの地雷・不発弾処理を

ぜひやってほしい」「それはそうだ、調べてみるか」が日本

地雷処理を支援する会（JMAS）の旗揚げへ向けた第一歩

であったと松尾さんは言う。

当初は不発弾処理がおもな事業内容だった。問題は資金

である。「地雷処理には、金属探知機を使って人力でやるに

しる機械を使うにしろ、莫大なお金がかかるんです。そんなお金は無い。JMASも最初は皆の退職金からスタートしました」。不発弾処理ならば、処理チーム三名編成、二個チームあればスタートできると判断したようだ。

おりしもカンボジアでの地雷と不発弾の事故件数が逆転し、不発弾処理が焦眉の急となったこともあり、JMASはカンボジアにて活動を開始する。すると、その活動が外務省の目に留まった。「通常は、外務省から補助金を得るための申請には二年以上の実績が必要なんです。でも、自衛隊OBのやっていることから間違いないだろうと評価された。一年で補助金を得る許可が下りたんです」。こうして、本格的に地雷・不発弾処理事業を行う経済基盤が固まった。その後、組織の活動はラオス、アフガニスタン、パキスタン、アフリカのアンゴラと世界各地へ拡大していった。

## 理念としての自立支援と女性の雇用

とはいえ、世界には地雷・不発弾処理に従事する組織は数多い。JMASの特色とは何か、松尾さんに聞いてみた。「一言で表せば、『自立支援』の理念です。われわれが地雷や不発弾を処理する、ということではない。現地の人々に教えるから処理することが大事なんです。なぜなら、われわれはすっ

とその地に居続けることはできないから。現地の人々が自立できるように、こうすればより安全に処理できるということを教えることが大切なんです」。

地雷・不発弾処理を行うNGO・NPOは多々あるが、現在カンボジアで「住民参加型」の活動を展開しているのはJMASだけだという。「現地の学校に行って、子どもたちに将来の夢を聞いてみるんです。すると、『不発弾処理隊員になりたい』と言う子どもがいる。給料もよいし、なにしろ格好よい。子どもたちの憧れになっていくんです」。JMASの活動が地域に浸透し、信頼され、尊敬されていることなのよりの証だろう。組織の人間だけが活動するのではなく、積極的に現地の人々を雇用し、そのエネルギーを活用するという事業理念は印象的だ。

JMASはもう一つ、「現地の女性を積極的に雇用する」ことを大切にしているという。「地雷処理は、ルールどおりやってくれば確実かつ安全にできるんです。そして、現地の人を実際に訓練してやらせてみたら、できるんですよ。だったら地元の人にどんどんやつてもらおうということになったんです」。では、なぜ女性なのか。「女性はね、堅実なんです。家庭にお金が落ちていくし、子どもにお金が行く。男性は、申し訳ないんだけど、……」。そのような傾向もあ



安全処理を施した不発弾を、担いで運ぶ（写真提供：JMAS）

認定特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会  
元紛争地での地雷処理、不発弾処理を行うNPOとして2002  
年5月設立。カンボジア、ラオス、パキスタン（アフガニスタ  
ン兼務）、アンゴラに代表事務所を持つ。  
活動内容はURL <http://jmas-ngo.jp/ja/> に詳しい。

るのかもしれない。また、これまで従属的な立場に置かれてきた女性の自立を助けるという狙いもあるようだ。

JMASの事業には地雷・不発弾処理だけでなく、井戸の掘削や道路建設など、社会インフラ整備という側面もある。「地雷や不発弾の処理にとどまらず、さまざまなノウハウを持った者がいますから。そうしたインフラの整備をすると、現地の人々はすごく喜びます。農業しか生活手段がないのに、国・行政には田舎の道路等インフラ整備に回す余裕がない。そうした部分は放置されているんです。そこが変わると、地域社会が目に見えて変わってきます」。農村社会を助ける事業においても、住民参加型というJMASの理念は生きているようだ。「われわれの道路じゃない、あなたの方のための道路でしょ、と。補修の仕方も整備の仕方も教えます。地域の人々が自分たちで守って行けるようにしないとイケません」という松尾さんの言葉には、自主自立の精神を育むことが地域社会の発展には不可欠だという強い信念が感じられた。

## 活動を支える原動力

ところで、JMASの活動を担うのは自衛隊を定年退官した、いわばリタイアしたJMASのオヤジたちである。老後の悠々自適な生活には目もくれず、今なお精神的に活動が続けるにいたった理由は何であろうか。「やはり陸上自衛隊が初めて参加したカンボジアPKOの経験がJMASにとっては大きなきっかけとなっています。あれをきっかけに、国際貢献というものを強く意識するようになりました」。

そのときにやり残したという思いもあつたようだ。「カンボジアPKOのときは、当然のことながら期間も規模も国が全部決めます。だから、活動がある程度まで進むと帰らざるを得ない。その後のことが気になっていました」。その思いが、今の活動を支える大きな動力源となっているのだろう。

着実に実績を積み上げているJMASだが、課題も多いという。「いろいろな地域から活動してくれと頼まれています。

しかし、資金が足りない。まず現地に行つて、拠点となる事務所を置くにもお金がかかります。そして、機械や人件費にも。現地からの要望があるので行きたいのですが」。松尾さんは悔しそうに語る。「マインズ・アドバイザリー・グループ（イギリスのNGO。地雷処理事業も手掛けている）のよ

うに有名になれば寄付金も多くなるんですが、まだJMASはそこまではありませんから。私たちの活動も少しでも多くの方に知っていただきたい」。

「まずは自「資金を増やさないといいけません。そうすれば、もつといろいろなところに行けるし、新たな事業もできる。でも、まだアメリカやイギリスと比べると、日本の寄付文化というのは弱い気がします。最近ようやく、日本でも寄付税制が変わりましたが」。

最後に、定年後に敢えてこのような活動に身を投じるモチベーションがどこから来るのか、あらためて尋ねてみた。

「一番は、子どもたちの目ですね。あれが一番の勇氣、やる気になる。あの子どもたちの目を見たら、『早く何とかしてやりたい』という気持ちになります。そして、これができるのは自衛隊OBである自分たちしかいない。知識や技術、経験を持っているのはわれわれだけです。だから、だったら『やろう』と」。

松尾さんの表情は生き生きとしていた。自分が長年かけて培ったスキルを使つて人の役に立ちたい。その言葉の裏には、自分の経験に対する誇りが感じられた。若き日に一歩一歩積み上げた技術を通して、国際貢献をする。そこには、熱き「オヤジ」の確かな説得力があつた。■